

提出書類確認票 **※申請者確認欄にチェック(記入)の上、提出してください**

商号又は名称(及び営業所等名称)	
申請担当者	
連絡先電話番号	
委託(ファイル色:青)	

受付番号	受付日

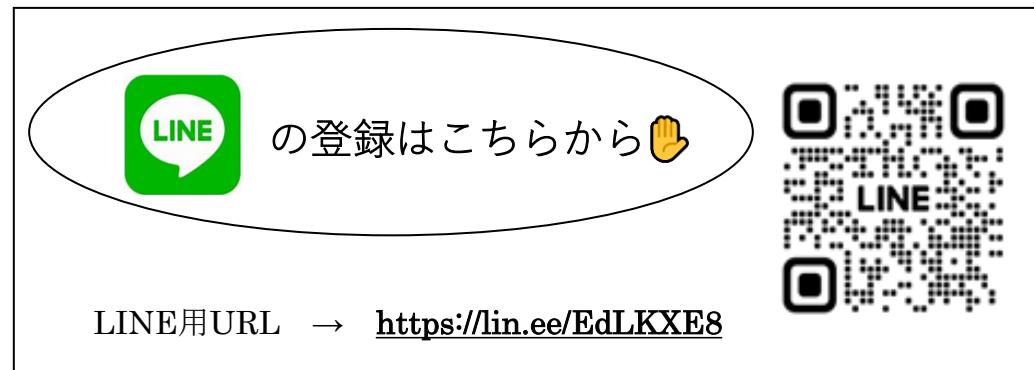
No.	提出書類	様式・内容等	申請者確認欄	センターチェック欄
1	提出書類確認票	指定様式(本紙)		
2	入札参加資格審査申請書	指定様式(様式第1号)		
3	登録希望業種等	指定様式(様式第2,3,4号)		
4	登録証明書等	各営業に関し、法令上必要とされる登録証明書等の 写し		
5	現況報告書の全部(直前1年分)	建設コンサルタント・地質調査・補償コンサルタントの 希望業者のみ必要		
6	決算書又は財務諸表 (直前1年分)	建設コンサルタント・地質調査・補償コンサルタントの 希望業者は不要		
7	業務(登録部門別)実績高 (直前1年分)	指定様式(様式第5号)その他様式でも可		
8	業務実績書	指定様式(様式第6号)その他様式でも可		
9	技術者調	指定様式(様式第7号)その他様式でも可		
10	技術者経歴書	任意様式 ※設計・測量・コンサルタント等の技術者資格を 必要とする者のみ		
11	組合構成員名簿 (住所、名称、出資割合等)	任意様式 ※申請者が組合の場合必要		

—裏面へ—

12	納税証明書 直前1年度分 発行日R7.10.1以降のもの * すべて写しでも可 *2 固定資産税について 課税されていない場合は、 チェック欄に「課税なし」 と記入してください	法 人	国税	法人税 消費税及び地方消費税		
			都道府県税	すべての都道府県税		
		個 人	市町村民税	すべての市町村税		
			国税	所得税 消費税及び地方消費税		
			都道府県税	すべての都道府県税		
13	センターLINEアカウント登録		様式なし(入札公告確認のために登録お願いします)			

■一般競争入札の公告はLINEでチェック！
 他にもセンターの業務に関する通知を掲載します。
 入札参加資格申請をされる方は
 ぜひ登録をお願いします。

※受信設定で「入札情報」を選択して
 回答・送信してください。



(様式第1号)

令和8年度 委託業務(設計、測量、コンサルタント、施設維持管理等)入札参加資格審査申請書

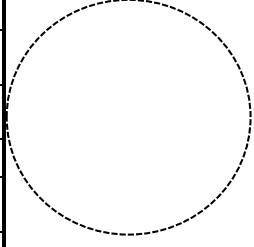
令和8年2月 日

湖北広域行政事務センター
管理者 様

令和8年度の湖北広域行政事務センター発注の設計、測量、コンサルタント及び施設維持管理等の入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないこと、並びに私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律その他関係法令を遵守することを誓約し、万一、虚偽記載またはそれに類する事項が認められた場合には、入札参加資格の取消、指名停止等の措置を受けても異議ありません。

(1) 申請人

郵便番号	〒	使 用 印 鑑 (委任の場合は受任者が 使用する印鑑) 
所在地		
フリガナ		
商号又は名称		
代表者職名		
フリガナ		
代表者氏名	印	
TEL		
FAX		

※代表者印がない場合は、使用印鑑押印欄と同じ印を押印してください。

※使用印鑑押印欄には、紙入札・見積・契約・代金請求等に使用する印鑑を押印してください。

(委任を行う場合は、受任者が使用する印鑑を押印すること。)

(2) 申請担当者連絡先

担当者氏名		担当部署	
電話番号		FAX番号	
メールアドレス			

(3) 受任者 (委任先) ※委任がある場合のみ記入

郵便番号	〒
所在地	
フリガナ	
商号又は名称	
代表者職名	
フリガナ	
代表者氏名	印
TEL	
FAX	

上記の者を代理人と定め、湖北広域行政事務センターとの間における下記事項に関する権限を委任します。

委任事項

- ・ 入札参加資格審査申請に係る一切の権限
- ・ 入札、見積に関する一切の権限
- ・ 契約の締結に関する一切の権限
- ・ 代金の請求及び受領に関する一切の権限
- ・ 復代理人の選任に関する一切の権限
- ・ その他契約の履行に関する一切の権限

(様式第2号)

1 登錄希望業種

登録を希望する業種（I～VI）について空欄に○をすること（複数選択可）

I. 建築設計		II. 測量 (※1)		III. 地質調査 (※2)	
IV. 建設コンサルタント		V. 補償コンサルタント		VI. その他業務	

※1 (営業所申請の場合、当該営業所に測量に関する資格を持った技術者が在籍していること。)

※2 (営業所申請の場合、当該営業所に地質調査に関する資格を持った技術者が在籍していること。)

上記で「VI. その他業務」を希望する場合は、別表第1「その他業務表」を参照のうえ、下記にコード番号及び業務番号を記入すること。

◎希望するコード番号が多い場合は、入力欄を追加してください。

◎該当する業務番号がない場合のみ、該当するコード番号を記入し、具体的な業務名を簡潔に記入してください。

◎該当するコード番号がない場合のみ、コード番号欄に該当するその他コード（V9、W9、X9、Y9、Z9）を記入し、具体的な業務名を簡潔に記入してください。

(様式第3号)

2 登録を受けている部門

測量法のほか、その他の法令、規程等により登録を受けている部門について空欄に○印を付けてください。

建築設計	一級建築士事務所	建設コンサルタント	鉄道	施工計画・施工設備及び積算 建設環境 建設機械 電気電子 廃棄物 土地調査 土地評価 物件 機械工作物 営業補償・特殊補償 事業損失 補償関連	
	二級建築士事務所		上水道及び工業用水道		
	木造建築士事務所		下水道		
測 量	測量一般		農業土木		
	地図の調整		森林土木		
	航空測量		水産土木		
地質調査	地質調査		造園		
			都市計画及び地方計画		
建設 コンサルタント	河川砂防及び海岸		地質		
	港湾及び空港		土質及び基礎		
	電力土木		鉄鋼造及びコンクリート		
	道路		トンネル		

3 その他業務の免許登録等

「V 3 環境調査業務（計量証明含む）」を希望される場合、該当する計量証明事業項目に○印を付けてください。

計量証明事業	該当の場合 ○	取得又は登録年月日
濃度		年 月 日
特定濃度		年 月 日
熱量		年 月 日
音圧		年 月 日
振動		年 月 日

その他業務の登録を希望した者で、免許登録等がある場合には次に記載してください。（上記計量証明事業に記入された場合は不要です）

免許登録等の名称	取得又は登録年月日	免許登録等の名称	取得又は登録年月日
	年 月 日		年 月 日
	年 月 日		年 月 日
	年 月 日		年 月 日

(様式第4号)

4 経営規模等

営業年数	年	従業員数	人

業務実績高計 (直近1年分・税抜)	建築設計業務高	千円	補償コンサルタント業務高	千円
	測量業務高	千円	その他業務高	千円
	地質調査業務高	千円		千円
	建設コンサルタント業務高	千円	上記以外の業務高	千円
	(うち廃棄物部門業務高)	千円	合計	千円

(様式第5号)

業務(登録部門別)実績高

(直近1年分)

業務 (登録部門又は登録業務)	官 公 庁		民 間		合 計	
	件 数	実績高(税抜)	件 数	実績高(税抜)	件 数	実績高(税抜)
		千円		千円		千円
		千円		千円		千円
		千円		千円		千円
		千円		千円		千円
		千円		千円		千円
		千円		千円		千円
		千円		千円		千円
		千円		千円		千円
		千円		千円		千円
		千円		千円		千円
合 計		千円		千円		千円

記載要領

- 直近1年度間における完成業務を登録希望業種(I～VI)について件数・実績金額を官公庁、民間発注毎に分類し記入すること。(消費税抜き)
- 登録希望業種(I～V)については登録部門別に記載し、VI.その他業務については、別表第1「その他業務表」を参考に、業務内容毎に記入すること。
- 実績がない場合も「実績なし」と記載し、必ず提出すること。

(様式第6号)

業務実績書

業務（業務の種類を記入）

発注者	元請 下請	官公庁 民間	名 称	業務場所のある 都道府県	請負代金の額 (税抜)	着工年月 完成(予定)年月
	元請 ・ 下請	官公庁 ・ 民間			千円	年 月 年 月
	元請 ・ 下請	官公庁 ・ 民間			千円	年 月 年 月
	元請 ・ 下請	官公庁 ・ 民間			千円	年 月 年 月
	元請 ・ 下請	官公庁 ・ 民間			千円	年 月 年 月
	元請 ・ 下請	官公庁 ・ 民間			千円	年 月 年 月
	元請 ・ 下請	官公庁 ・ 民間			千円	年 月 年 月
	元請 ・ 下請	官公庁 ・ 民間			千円	年 月 年 月

記載要領

- この表は、業務の種類、事業年度別かつ元請・下請、官公庁・民間別に直近1年度分を記載すること。
- この表の業務の種類ごとの合計額は業務実績高（様式第4号）と一致するものであること。
- 湖北広域行政事務センター発注以外については、1件100万円未満の業務は件数と合計金額の記載のみで可。
なお、他様式で業務実績が確認できる場合はその書類でも可とする。
- 実績がない場合も「実績なし」と記載し、必ず提出すること。

(様式第7号)

技 術 者 調

(令和8年2月1日現在)

氏 名	年齢	採用年月日	経験 年数	資格 (免許)	免許番号	取得年月日

有資格者数	資 格 区 分	会社全体人	営業所等人	資 格 区 分	会社全体人	営業所等人	資 格 区 分 (その他有資格者)	会社全体人	営業所等人
	1級建築士			技術士					
	2級建築士			R C C M					
	木造建築士			1級土木施工管理技士					
	測量士			2級土木施工管理技士					
	測量士補			補償業務管理士					
	地質調査技士								

記載要領

- 審査基準日現在で記入すること。
支店又は営業所で登録を希望される場合には、支店又は営業所に従事されている技術者について記入すること。
- 他様式で技術者が確認できる場合はその書類でも可とする。